

平成24年度第1回人間文化研究機構教育研究評議会 議事概要

○日 時：平成24年6月20日（水）10：00～12：05

○場 所：自然科学研究機構／情報・システム研究機構 合同会議室

○出席者：金田機構長、青柳、青山、今西、宇野、小野、影山、木部、窪田、小松、酒井、佐藤（宗）、佐藤（洋）、須藤、立本、谷川、中尾、西尾、野家、平川、森の各評議員

○陪席者：栗城理事、石上理事、大崎機構長特別顧問、歴博管理部長、国文研管理部長、国語研管理部長、日文研管理部長、地球研管理部長、民博管理部長、本部事務局総務課長、同企画課長、同財務課長、同施設課長、同企画課課長補佐、同財務課課長補佐、同総務課総務係長、同総務課人事係長、同企画課企画評価係長、同総務課総務係員

○概 要：

議事に先立ち、事務局から、定足数を満たしている旨の報告があり、配付資料の確認がなされた。また、機構長から、宇野、野家の各評議員の就任、機関の長の異動及び事務局等の人事異動について、紹介があった。

1. 議題

（議事概要）

（1）前回議事概要について（資料1）

機構長から、平成23年度第3回教育研究評議会議事概要について、議事概要署名人のご確認をいただいた旨報告があり、本評議会の同意を得た。

また、平成24年度第1回教育研究評議会の議事概要署名人として、西尾評議員及び青柳評議員が選出された。

（審議事項）

（1）平成23事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について（資料2）

中尾理事から、資料2に基づき、「全体的な状況」を中心に年度計画の進捗状況及び「IV：年度計画を上回って実施している」と自己評価とした年度計画の取組について説明があり、審議の結果、軽微な文言修正等がある場合には機構長一任とし、国立大学法人評価委員会へ提出することが了承された。

（2）連携研究「大規模災害と人間文化研究」について（資料3）

小野理事から、資料3に基づき、「大規模災害と人間文化研究（総括班）」の活動の目的・意義、6つの連携研究プロジェクトの活動内容及びそれらを取りまとめる総括班の役割について説明があり、意見交換が行われ、須藤委員から研究（事業）課題名の英文表記及び本連携研究の期待される成果等に関する意見があり、機構長から、今後検討する旨の発言があった。

審議の結果、本連携研究は提案のあった方向性に基づき進めていくことが了承された。

（3）日本関連在外資料調査研究事業の進捗状況について（資料4）

小野理事から、資料4に基づき、日本関連在外資料調査研究事業の研究課題A・Bそれぞれの進捗状況について説明があり、本事業の推進に係る意見交換が行われ、青柳評議員から、日本学士院が加盟している国際学士院連合共同研究活動等の事業との連携及び密接な情報交換を行っていく必要性

がある旨、発言があった。

また、酒井委員から、研究課題「ハワイと北米に渡った日系移民音声資料を用いた社会言語学的研究」について、他の研究課題とのバランスからみて、より具体的に研究内容を記載すべきではないかとの意見があった。

本事業については、現在進行中のため、いただいた意見等を踏まえながら、今後進めていくことが了承された。

（4）人間文化研究機構長選考会議委員の選出について（資料5）

機構長から、資料5に基づき、人間文化研究機構長選考会議委員の選出について説明があり、審議の結果、本評議会が選出する委員として、青柳、今西、大塚、影山、小松、佐藤（宗）、須藤、立本、野家、平川の各評議員が選出された。

（5）総合地球環境学研究所次期所長の選考について（資料6）

機構長から、資料6に基づき、総合地球環境学研究所長が平成25年3月31日限りで任期満了することに伴い、当該機関運営会議から次期所長の推薦があった旨説明があり、各評議員への意見聴取が行われた。

（6）経営協議会委員について（資料7）

機構長から、資料7に基づき、経営協議会委員の変更について説明があり、各評議員への意見聴取が行われた。

（7）平成25年度概算要求（案）について（資料8）

中尾理事から、資料8に基づき、平成25年度概算要求事項について説明があり、審議の結果、大旨了承された。なお、日本学術会議において提言され、科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会で推進方策等の検討がなされた研究計画「日本語の歴史的典籍のデータベースの構築」について意見交換が行われ、本研究の中心機関となる国文学研究資料館と研究の実施体制等について相談しながら、機構として概算要求していくかを機構長の判断に委ねることとした。

（報告事項）

（1）給与改定及び減額支給措置について（資料9）

総務課長から、資料9に基づき、国家公務員給与の見直しの動向を踏まえ、本機構役員給与規程等を改正したことについて報告があった。また、機構長から、自然科学研究機構及び情報・システム研究機構と連名で、文部科学大臣宛に、今回の給与削減により捻出される財源が震災復旧・復興のために活用されるよう要望書を送ったことについて報告があった。

（2）特別休暇の臨時特例措置について（資料10）

総務課長から、資料10に基づき、平成24年5月22日に本機構職員の勤務時間及び休暇等の特例に関する規程を制定し、特別休暇の臨時特例措置を実施することについて報告があった。

（3）平成24年度人間文化研究機構公開講演会・シンポジウムについて（資料11）

石上理事から、資料11に基づき、平成24年度人間文化研究機構公開講演会・シンポジウムのテーマ、開催日等について報告があった。

（4）研究資源共有化統合検索システムの更新について

石上理事から、研究資源共有化統合検索システムの更新及び国立国会図書館NDL Searchとの連携状況について報告があった。

(その他)

(1) Workshop “The legacy of perestroika discourses in knowledge production on Central Asia”及び Consortium of Humanities Centers and Institutes (CHCI) について

中尾理事から、モンゴルのウランバートルにて開催されるワークショップへの共催依頼があったこと、及び人文科学の研究組織のコンソーシアムである CHCI に加盟する方向で検討していることが紹介された。

(2) 次回開催日程について

機構長から、平成24年度第2回教育研究評議会を平成24年11月14日(水)10時から開催することが確認された。

以上、この教育研究評議会議事概要を確認し、以下に署名捺印する。

平成24年 7月25日

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

署名人 評議員 _____
西 尾 哲 夫

署名人 評議員 _____
青 柳 正 規